

# 松井和久がみるインドネシア：

## (3) コロナ禍克服へ投資誘致、オムニバス法に期待と批判

- 新型コロナウイルス感染の収束はまだ見えず、2020年のインドネシア経済はマイナス成長へ。
- 経済回復のためにも外資誘致は必要で、政府はオムニバス法を8月に成立させる意向。
- オムニバス法は過度にビジネス優先との批判が根強く、政府批判の動きと連動する可能性もあり得る。

### ◆ 累計感染者数で中国を抜き、アジア最多へ

7月23日時点での中央政府発表の感染者数は累計で9万3,657人、死者は同4,576人、回復者は同5万2,164人でした。累計感染者数では中国を抜き、アジア最多となりました。回復者率(累計回復者数/累計感染者数)は55.7%と着実に上昇してきているものの、死亡率(累計死者数/累計感染者数)低下の減速が気がりです。

### ◆ 2020年の経済はマイナス成長へ

中銀は6月初め、2020年経済成長率は2.3%と楽観的でしたが、コロナ禍の影響の長期化が予想され、下方修正されました。7月7日のスリ・ムルヤニ財務大臣の発言によると、第2四半期は-3.5~-5.1%とかなり低下し、通年成長率は-0.4~-1.0%のマイナスとなる見込みです。世銀の予測では、貧困人口は560~960万人増加するとされています。

日本や他国と同様に、インドネシアも経済を回す必要性を意識し、セミ・ロックダウン(大規模社会的制限:PSBB)からニューノーマルへの意向を進め、コロナとの共存を目指す方向性を明確にしていますが、感染は拡散しており、収束が見えにくい状況のままです。

### ◆ 経済を回すための投資誘致に躍起

ジョコ・ウィド大統領は、経済回復、とくに投資誘致を積極的に進めるため、各省庁の投資関連法規を一つにまとめ、投資手続を簡素化するオムニバス法の制定を急いでできました。オムニバス法は、8月中の国会での成立を目指しています。

投資調整庁によると、2020年第1四半期の投資実施額は前年同期比8%増の210.7兆ルピアでしたが、外国投資は同9.2%減の98兆ルピアに留まり、国内投資を下回りました。コロナ禍を考慮し、2020年通年の投資実施目標は前年比8%減の817兆ルピアに抑えられましたが、今後は外国投資の減少が予想され、厳しい状況が続くものとみられます。

### ◆ オムニバス法への期待と批判

オムニバス法は、投資関連法規の重複を正し、手続の簡素化を図るものとして、経済界からは、早期成立が期待されています。

その一方で、過度にビジネス寄りであるとの批判も出ています。労働組合からは労働条件の低下に対する懸念が、農業者からは土地収用をより容易に進められてしまうことへの懸念が、そして環境保護団体からは環境影響評価(AMDAL)軽視による環境破壊の進行への懸念が出されています。

これらが政権批判の政治的な動きと連動する気配もあり、今後の動きを注意深く見ていく必要があります。

執筆者紹介：松井和久(松井グローバル合同会社代表)  
／インドネシアと日本を結ぶコンサルタント。

ジェトロ・アジア経済研究所(1985~2008)、JICA専門家、JETRO専門家などインドネシアに関する調査研究・コンサルティング経験は35年以上。ジャカルタ、マカッサル、スラバヤにのべ15年以上長期滞在。

